

財政の健全化に向けた取組について

行財政働き方改革特別委員会 資料1
平成 30 年(2018 年)8 月 7 日
総 務 部 財 政 課

※資料中の年度は、便宜上、和暦（平成）で表示している

1 収支見通し（8月再試算結果）

前回（平成 30 年 2 月）の財政収支見通し以降の状況変化等を反映

(1)収支見通しの状況

(億円)

ベースラインケース		H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
歳入	県税	1,640	1,683	1,823	1,974	2,000	2,034	2,065	2,100	2,136
	地方交付税	1,140	1,140	1,110	1,100	1,060	1,030	1,020	990	960
	県債(通常分)	696	739	771	784	770	719	712	740	713
	臨財債	300	324	334	348	355	356	343	341	350
	その他	1,784	1,752	1,760	1,682	1,671	1,671	1,710	1,709	1,699
	計 A	5,260	5,314	5,464	5,540	5,501	5,454	5,507	5,539	5,508
歳出	義務的経費	3,059	3,030	3,040	3,071	3,095	3,111	3,104	3,088	3,099
	人件費	1,693	1,683	1,670	1,668	1,654	1,643	1,640	1,611	1,609
	扶助費	557	574	598	615	632	650	669	689	711
	公債費	809	773	772	788	809	818	795	788	779
	投資的経費	749	777	789	790	758	708	709	739	686
	その他	1,561	1,569	1,712	1,783	1,776	1,800	1,844	1,832	1,839
計 B		5,369	5,376	5,541	5,644	5,629	5,619	5,657	5,659	5,624
財源不足額 A-B C		▲ 109	▲ 62	▲ 77	▲ 104	▲ 128	▲ 165	▲ 150	▲ 120	▲ 116
(参考)一般財源総額 ※		3,323	3,399	3,413	3,424	3,415	3,422	3,429	3,432	3,446

成長実現ケース		H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
歳入	県税	1,640	1,683	1,836	2,013	2,072	2,143	2,215	2,292	2,373
	地方交付税	1,140	1,140	1,110	1,080	1,030	980	950	900	860
	県債(通常分)	696	739	771	784	769	717	709	736	709
	臨財債	300	324	334	348	354	354	340	337	346
	その他	1,784	1,752	1,766	1,696	1,696	1,707	1,761	1,774	1,779
	計 A	5,260	5,314	5,483	5,573	5,567	5,547	5,635	5,702	5,721
歳出	義務的経費	3,059	3,030	3,040	3,072	3,097	3,113	3,108	3,096	3,116
	人件費	1,693	1,683	1,670	1,668	1,654	1,643	1,640	1,611	1,609
	扶助費	557	574	598	615	632	650	669	689	711
	公債費	809	773	772	789	811	820	799	796	796
	投資的経費	749	777	789	790	758	708	709	739	686
	その他	1,561	1,569	1,717	1,798	1,801	1,840	1,899	1,901	1,923
計 B		5,369	5,376	5,546	5,660	5,656	5,661	5,716	5,736	5,725
財源不足額 A-B C		▲ 109	▲ 62	▲ 63	▲ 87	▲ 89	▲ 114	▲ 81	▲ 34	▲ 4
(参考)一般財源総額 ※		3,323	3,399	3,426	3,444	3,455	3,478	3,505	3,528	3,578

※ 県税、交付税、譲与税、特例交付金、臨財債、地方消費税清算金の歳入合計から歳出の地方消費税清算金、税交付金を控除した額

(2)財源不足の状況

(億円)

	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
ベースラインケース(再掲)	▲ 109	▲ 62	▲ 77	▲ 104	▲ 128	▲ 165	▲ 150	▲ 120	▲ 116
成長実現ケース(再掲)	▲ 109	▲ 62	▲ 63	▲ 87	▲ 89	▲ 114	▲ 81	▲ 34	▲ 4
中間値 ①	▲ 109	▲ 62	▲ 70	▲ 96	▲ 109	▲ 140	▲ 116	▲ 77	▲ 60
累 計	▲ 109	▲ 171	▲ 241	▲ 337	▲ 446	▲ 586	▲ 702	▲ 779	▲ 839
前回再試算(H30.2)中間値②	▲ 109	▲ 78	▲ 72	▲ 112	▲ 128	▲ 138	▲ 132	▲ 94	▲ 76
累 計	▲ 109	▲ 187	▲ 259	▲ 371	▲ 499	▲ 637	▲ 769	▲ 863	▲ 939
比較 ②-①	0	▲ 16	▲ 2	▲ 16	▲ 19	2	▲ 16	▲ 17	▲ 16
累 計	0	▲ 16	▲ 18	▲ 34	▲ 53	▲ 51	▲ 67	▲ 84	▲ 100

2 増減理由

(1) 内閣府の中長期試算(7/9公表)の反映

▲78億円程度(一般財源ベース※)

※ベースラインケースと成長実現ケースの中間値の増減

①名目GDP成長率の反映(+17億円)

歳入

県税、普通交付税等

歳出

税関係交付金

②名目長期金利の反映(▲95億円)

歳出

公債費(利子)

(2) 平成29年度決算等の反映

▲68億円程度(一般財源ベース※)

※ベースラインケースと成長実現ケースの中間値の増減

歳出 社会保障関係費、人件費、公債費(元金・利子)等

(3) 大規模事業に係る所要見込額の反映

+46億円程度(一般財源ベース)

収支改善の取組として、大規模事業の規模や内容の再検討、経費の精査を行った上で、今回の再試算に所要見込額を反映。なお、大規模事業については、今後も事業進捗を図る過程で不断に精査を行い、経費の抑制に努める。

①前回未計上事業

事業等	粗い試算(H30.2)	今回計上額	精査等の内容
全国植樹祭開催	7億円程度 (○7億円程度)	7.2億円 (○6.2億円)	先催県の実績等を踏まえて事業費総額を再検討するとともに、協賛金等を見込むことで、一般財源を縮減
びわ湖ホール大規模改修	70億円程度 (○18億円程度)	63.1億円 (○6.3億円)	事業スケジュールの再検討、設計費・工事費の精査、より有利な県債(公共施設等適正管理推進事業債)への変更
小児保健医療センター機能再構築関係	療育部 15億円程度 (○3億円程度)	13.6億円 (○3.2億円)	施設の定員を検討の上、規模や概算事業費を精査
	守山養護学校 7億円程度 (○1億円程度)	10.7億円 (○2.1億円)	児童生徒の在籍状況等を検討の上、規模や概算事業費を精査
プール(施設整備)	13億円程度 (○13億円程度)	17.9億円 (○17.9億円)	草津市の基本計画(素案)における概算整備費を踏まえて所要見込額を算定(PFI方式による事業実施を想定)整備費(95億円)×2/3(飛び込み10/10)
プール(運営費)	10億円程度 (○10億円程度)	6.8億円 (○6.8億円)	草津市の基本計画(素案)における概算運営費を踏まえて所要見込額を算定(PFI方式による事業実施を想定)運営費(2.5億円/年)×2/3(飛び込み10/10)
計	123億円程度 (○53億円程度)	119.3億円 (○42.6億円)	事業費3.7億円の縮減 一般財源10.4億円の縮減

※プール(施設整備・運営費)は、現時点での県の試算額であり、今後の草津市との調整を踏まえて異動することがある

②今回追加事業

事業等	今回計上額	精査等の内容
県立大学施設・設備整備	53.8億円 (○5.4億円)	将来コストの抑制を図るため、施設・設備の長寿命化対策を計画的に実施。事業の緊急性や年度間の平準化を踏まえて所要見込額、財源等を検討。

③前回計上事業

国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関係		
新県立体育館整備 ▲4億円(○▲0.3億円)	PFI方式による事業決定にあたり、経費を再積算するとともに、施設規模・外構整備の見直し、造成工事の精査等により整備費を縮減(94億円→90億円)	
開催経費 ▲0.3億円(○▲4.8億円)	宿泊、輸送交通等の調査結果等を踏まえて内容を精査し、経費を縮減するとともに、国体・全国障害者スポーツ大会運営等基金を活用	
競技力向上対策費 ▲0.5億円(○▲0.5億円)	強化事業等の内容を精査し、経費を縮減	

希望が丘文化公園大規模改修	▲0.5 億円 (⊖▲0.1 億円)
芝生の張替え面積を縮小 (13,000 m ² →10,000 m ²) し、改修費を縮減	
防災情報システム等更新整備	- 億円 (⊖▲5.7 億円)
防災対策事業債の充当	
公共施設の老朽化対策	▲5.9 億円 (⊖▲1.6 億円)
水産試験場等の実施時期見直し	

④上記①～③の対応に伴う公債費 8.1 億円 (⊖8.1 億円)

3 収支改善に向けた対応

(1) 基本的な考え方

- ・ 今後とも県財政の持続性・安定性を確保しながら、「次期基本構想」の推進をはじめ、県民福祉の向上や滋賀の将来の発展に必要な施策・投資を適時適切に実施していくため、収支改善の取組を着実に進め、財源不足解消に道筋を付ける。
- ・ 「次期行政経営方針」の計画期間中 (H31～H34) においては、財源調整的な基金や県債の活用も念頭に置きながら、昨年度の 16 億円を上回る規模で、収支改善の取組(案)を検討する。
- ・ その上で、10 月頃を目途に策定する「次期行政経営方針 (原案)」において、歳入・歳出それぞれの収支改善目標と対応方針を明示する。

(2) 歳入確保の検討方針

- ・ 本県経済の活性化を通じて、基幹的な歳入である県税の安定確保に努めるとともに、地方交付税や国庫支出金の一層の財源獲得に注力する。
- ・ また、建物や土地など県が持つ様々な経営資源を歳入確保のツールとして有効に活用するなど、先進自治体の事例も参考にしながら、あらゆる面から歳入確保策を積極的に検討し、増収につなげる。

(3) 歳出削減の検討方針

- ・ 限られた財源を有効に活用するため、現行の施策全般について、これまでの取組成果や所期の目的の達成状況、施策・事業を取り巻く状況変化等を厳しく見極めた上で、存廃も含めて抜本的な見直しを検討する。
- ・ その上で、県において引き続き、実施する必要性が認められるものについては、「最小の経費で最大の効果」をあげる観点から、一層の効率化や合理化など手法や経費の最適化を図る。
- ・ 大規模事業については、今回の財政収支見通しの再試算にあわせて、以下のとおり一定の見直し・精査を行ったところであるが、今後も事業進捗を図る過程において、不断に精査を行い、経費の抑制に努める。

＜参考＞ 今回の大規模事業の見直し・精査額

	事業費	一般財源
前回未計上事業分【P.2(3)①】	4.4 億円	12.1 億円
前回計上事業分【P.2(3)③】	13.4 億円	8.2 億円
計	17.8 億円	20.3 億円

参考資料

(財政収支見通しの試算の前提条件)

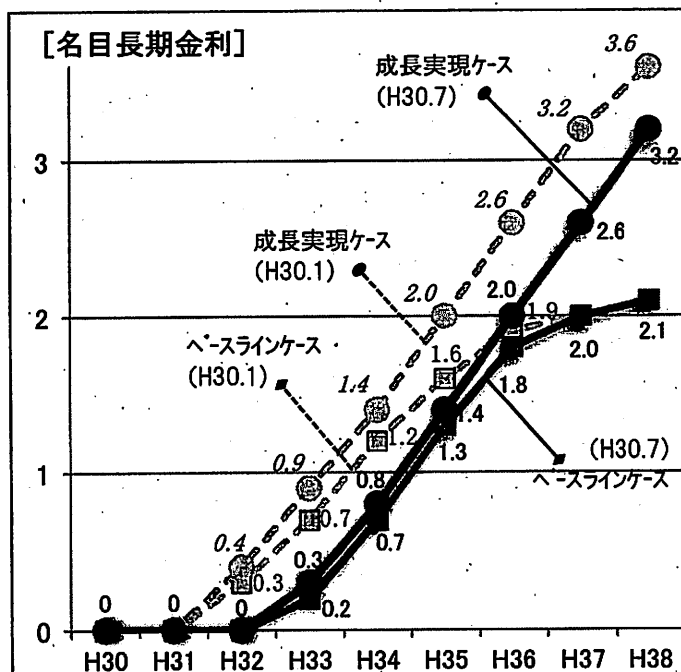
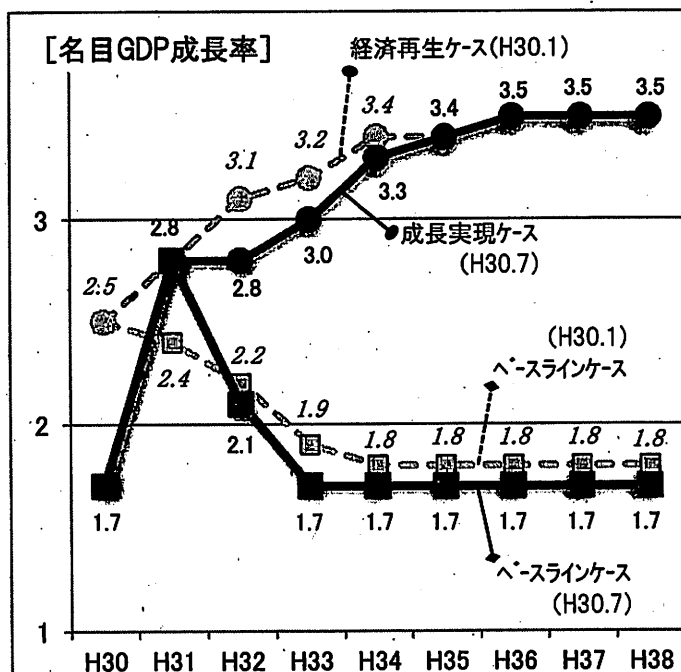
全 体	●財政収支見通しの期間は、H30年度からH38年度までの期間											
	●H30年7月の内閣府試算に合わせ、「ベースラインケース」と「成長実現ケース」の2つのケースで試算											
入	●以下の個別試算している項目以外は、H30当初予算を基本に計上											
	歳 入	県 税	●H30当初予算をベースに内閣府試算の名目GDP成長率(下記)を踏まえて試算									
				H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
			ベースライン	1.7%	2.8%	2.1%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%
			成長実現	1.7%	2.8%	2.8%	3.0%	3.3%	3.4%	3.5%	3.5%	3.5%
	●消費税率は、H31年10月に10%へ引き上げられる想定で試算											
	地方交付税	●H30当初予算をベースに次の条件により試算 (需要) 事業費補正・公債費は算入見込額、その他の費目は内閣府試算の地方歳出総額の伸び率や本県の人口推計等を基に試算 (収入) 県税の伸び率を基に試算(県税との差は、後年度精算額として計上)										
		国庫支出金・ 県債・基金	●大規模事業など歳出を個別に積算しているものの財源は、歳出に合わせて個々に積算、 その他はH30当初予算と同額 ●臨財債は、財源不足に係る国・地方折半分と既往債の償還分に分けてそれぞれ試算									
	歳 出	人 件 費	●H30当初予算をベースに今後の年齢構成の変動等を勘案して積算 ※国体等による組織体制について、一定の増員を反映									
		大規模事業等	●現時点で判明している情報を基に、年度間の金額の変動が大きい大規模事業を抽出し、 個別に所要見込額を積算 ※前回試算から大規模事業等の見直し、検討結果等を一定反映									
社会保障費		●H30当初予算をベースに過去の伸び率や今後の人口動態等を基に積算										
公 債 費		●既往債の償還予定額や今後の投資的経費の見込みを踏まえて所要額を試算 (今後発行する県債の金利は、内閣府試算(H30.7)の名目長期金利等を参考に設定)										

(内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」(平成30年7月公表))

「中長期の経済財政に関する試算」(平成30年7月)では、前回(平成30年1月)試算後の経済・財政の動向を反映し、平成31年度の歳出改革等を織り込み、「成長実現ケース」と「ベースラインケース」で比較考量

「成長実現ケース」：経済成長率は緩やかに上昇し、2020年代前半に名目3%以上の成長を見込む

「ベースラインケース」：経済成長率は中長期的に名目1%台後半程度を見込む



財政収支見通しの再試算（H30.8）における大規模事業等の状況

1 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関係

(単位:億円)

施設名・事業名	前回 (H30.2)	再試算 (H30.8)		備 考
	想定事業費 (全体)	想定事業費 (全体)	収支見通し期間 (H30～H38)	
(仮称)彦根総合運動公園	200	200	190	H26～H29:10億円
新県立体育館(施設整備)	94	90	42	H26～H29: 1億円 H39～H48:47億円 ※PFIによる実施のためH48まで
琵琶湖漕艇場	10	10	10	
長浜バイオ大学ドーム	4	4	2	H29:2億円
ウカルちゃんアリーナ(解体)	6	6	6	
伊吹運動場	4	4	4	
プール(施設整備)	(未定)	65	18	※草津市の基本計画(案案)における概算整備費を踏 まえて所要見込額を算定(PFI方式による事業実施を 想定) 整備費(95億円)×2/3(飛び込み10/10) H39～H49:47億円 ※PFIによる実施のためH49まで
市町競技施設整備費補助金	19	19	18	※先催県の平均額で試算(各施設の改修等の規模が 明らかになれば修正) H29:1億円
開催経費 (開閉式、市町運営支援等)	67	67	66	※先催県の平均額で試算 H26～H29:1億円
競技力向上対策費	33	32	28	※先催県の状況を踏まえて所要見込額を算定 H26～H29:4億円
大会に向けた人員体制整備	14	14	14	※先催県の平均的な体制で試算 H30の本県の体制(26人)→ 開催年(100人程度)
計	451	511	398	・施設規模や事業内容の精査 ▲5億円程度 ・プール(施設整備)の追加 +65億円程度

2 前回 (H30.2) の財政収支見通しの再試算から除いた事業の対応について

今回の財政収支見通しの再試算から反映した事業

(単位:億円)

施設名・事業名		粗い試算 (H30.2)	再試算 (H30.8)		備 考
		想定事業費 (全体)	想定事業費 (全体)	収支見通し期間 (H30～H38)	
小児保健医療 センター機能再 構築関係	療育部	15	14	14	>施設の定員を検討の上、規模や概算事業費を精査
	守山養護学校	7	11	11	
全国植樹祭開催		7	7	7	>先催県の実績等を踏まえて事業費総額を再検討する とともに、協賛金等を見込むことで、一般財源を縮減
びわ湖ホール大規模改修		70	64	63	>事業スケジュールの再検討、設計費・工事費の精査、 より有利な県債への変更 H39:1億円
プール(施設整備) ※再掲 (国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関係)		49	65	18	>草津市の基本計画(案案)における概算整備費を踏 まえて所要見込額を算定(PFI方式による事業実施を想定) 整備費(95億円)×2/3(飛び込み10/10)
プール(運営費)		年間3億円程度	年間2億円程度	7	>草津市の基本計画(案案)における概算運営費を踏 まえて所要見込額を算定(PFI方式による事業実施を想定) 運営費(2.5億円/年)×2/3(飛び込み10/10)
県立大学施設・設備整備		-	年間6億円程度	54	>事業の緊急性や年度間の平準化を踏まえて所要見 込額、財源等を検討

※プール(施設整備・運営費)は、現時点での県の試算額であり、今後の草津市との調整を踏まえて異動することがある